

第5回東北マリンサイエンス拠点委員会  
平成30年2月14日

# 行政事業レビュー公開 プロセスにおける指摘 と対応について

文部科学省研究開発局海洋地球課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 行政事業レビュー公開プロセスとは

## ○行政事業レビュー

国の約5,000のすべての事業について、PDCAサイクルが機能するよう、各府省が点検・見直しを行うもの。

## ○公開プロセス

そのうち、「外部の視点」を活用して「公開の場」で行うもの。

有識者委員（経済学者等）との間での議論はインターネット中継される。

# 公開プロセス対象に選定された経緯

## ■4月上旬：復興庁内での選定(第一段階)

復興庁にて、候補となる事業(8事業)を選定。

毎年、未経験の事業の中からほぼ同数が選定されている。

## ■4月下旬：有識者会議(第二段階)

公開プロセスを担当する有識者委員と、担当課との間で議論を行い、公開プロセス対象として半数の4事業を選定。

→議論の結果、[本事業も対象として選定](#)される。

## ■5月下旬：事前勉強会

有識者委員と、担当課との間で議論を行い、論点の整理や公開プロセス当日までに準備しておくべき情報を確認

## ■6月5日：現地視察

有識者委員が東北大学女川フィールドセンターを訪れ、木島代表から事業概要や具体的な取り組み等について周辺設備の紹介も交えて20分程度で説明

## ■6月9日：公開プロセス実施

# 主な論点や有識者委員の視点

## ■ 復興事業としての意義

調査研究は高いレベルで行われており、現場との協力も良い取り組みだとは思いますが…  
具体的に復興に貢献できているか？ 貢献する努力をしているか？  
大学、JAMSTECが行う他の研究事業との違いは何か？  
(単なる研究費の一つであれば、復興予算を投じる理由が無い)

## ■ 成果をはかる指標

「水産業の復興」を確認する指標はあるか？  
その中でこの事業の効果を分離して評価できるのか？

## ■ 事業の目標

最終的にどのような形で復興させることを目指しているのか？  
残りの期間でそこに至る計画、見通しはあるのか？  
(とりあえず10年間調査してみる、ではダメ)

公開プロセスに限らず、予算要求などの場でも指摘が厳しくなっているポイント

# 最終的な評価とコメント

総合評価：事業内容の一部改善(※)

とりまとめコメント

- (1) 復興予算で行っていることを踏まえ、どれだけ復興に役立っているかとの観点から、客観的・定量的なアウトカム指標を検討すべき
- (2) 調査研究の成果について、漁業関係者にフィードバック、アピールする姿勢が必要
- (3) 復興期間後にも漁業者との協調関係を維持する基盤を作る視点が必要

(※)総合評価は以下の4段階

A：現状通り

B：事業内容の一部改善

C：事業全体の抜本的改善

D：廃止

復興庁行政事業レビュー公開プロセス

[http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat8/sub-cat8-3/review\\_h29/20170526155231.html](http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat8/sub-cat8-3/review_h29/20170526155231.html)

# コメントの意図と、それを踏まえた今後の対応

(1) 復興予算で行っていることを踏まえ、どれだけ復興に役立っているかとの観点から、客観的・定量的なアウトカム指標を検討すべき。

○これまで、アウトカム指標を「論文発表数」としていたことが問題視された。

○論文に代表される科学的知見はあくまでもアウトプットであり、それが水産業の復興に繋がることがアウトカム。

→アウトカム指標として以下の2件を新たに設定。

- ・漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等の実施回数
- ・調査結果の利活用件数

# コメントの意図と、それを踏まえた今後の対応

- (2) 調査研究の成果について、漁業関係者にフィードバック、アピールする姿勢が必要。
- (3) 復興期間後にも漁業者との協調関係を維持する基盤を作る視点が必要。

- 復興事業である以上、調査研究、科学的知見の提供にとどまらず、それに基づいて復興が進むところまで実現する努力をするべき。
- 目標として「科学的知見に基づく持続的、効率的漁業」を掲げ、事業名に「拠点形成」とある通り、復興期間後も持続的に成果が活用される状態が実現されてこそ意味がある。

- 新たなアウトカム指標にも設定した漁業者、関係団体、地元自治体への説明等、成果の還元に向けた活動を更に強化。
- 成果の持続的な利活用を実現するための方策について本格的に検討を開始(本日の委員会も重要な場)

# まとめ

- 中間評価(H28年9月:拠点委員会)と本質的には類似した内容だが、政策評価の観点から公開の場で直接的な指摘を受けた
- 復興期間も終盤を迎えており、調査研究、科学的知見だけでなく、それに基づいて復興が進んだという目に見える成果、成功事例が求められている
- 更に、復興期間後にも本事業の成果が持続する状態を残りの期間で実現することが求められている



復興期間が残り3年となるこのタイミングで、今後の事業展開について、具体的な方策と目標の再検討、整理が必要。